2026年11月13日

各　位

会社名　　artience株式会社
代表者名　代表取締役社長 髙島 悟
（コード：4634 東証プライム市場）
問合せ先　常務執行役員
財務、IR、情報システム担当 有村 健志
（TEL.03 － 3272 － 6002）

連結業績予想の修正及び
投資有価証券売却益の計上見込みの修正並びに
減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、2026年２月13日に公表した2026年12月期の連結業績予想について、下記のとおり修正いたします。

また、当社は本日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部の追加売却を決議したことにより、2026年５月15日に公表した投資有価証券売却益(特別利益)の計上見込みを下記の通り修正いたします。あわせて、2026年12月期第３四半期連結会計期間において減損損失(特別損失)を計上しましたのでお知らせいたします。

記

１．連結業績予想の修正について

（１）2026年12月期通期連結業績（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	360,000	23,000	22,500	21,000	447.58
今回修正予想（Ｂ）	388,000	26,000	27,500	19,000	404.95
増減額（Ｂ－Ａ）	28,000	3,000	5,000	△2,000	
増減率（　％　）	7.8	13.0	22.2	△9.5	
（参考）前期連結実績（2025年12月期）	349,979	20,765	20,888	10,340	210.50

（２）修正の理由

今後の中東情勢は依然不透明ですが、足下の経済情勢や現在入手している情報に基づいて見積もった結果、通期の連結業績予想につきまして、2026年２月13日公表の当初予想数値を上記の通り修正いたします。

売上高につきましては、原材料の確保や代替調達などにより製品を安定的に供給することができ、販売数量が概ね堅調に推移しております。また、拡販や原材料価格や物流費の上昇などに伴う製品価格の改定もあり、当初予想数値を上回る見込みとなりました。

利益面につきましても、原料価格や物流費の上昇などのマイナス要因があったものの、売上高の増加、原材料の代替や生産プロセスの見直しなど、コスト削減効果がこれらを吸収し、営業利益、経常利益は当初予想数値を上回る見込みとなりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上により、当初予想数値を下回る見込みです。

（注）上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基にしており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．投資有価証券売却益（特別利益）の計上見込みについて

（１）投資有価証券の売却理由

当社は、2024年８月９日に公表しました「保有株式の縮減方針及び投資有価証券売却益（特別利益）の計上見込みに関するお知らせ」において、保有株式の縮減方針を掲げており、本件は当該縮減方針に則った売却となります。

（２）投資有価証券売却の内容

① 売却投資有価証券 当社の保有する12銘柄

② 売却期間 2026年２月～12月まで（予定）

③ 投資有価証券売却益 約13,700百万円

（当第３四半期連結累計期間に計上した5,084百万円を含め、2026年12月期の個別決算及び連結決算におきまして、投資有価証券売却益13,700百万円（見込）の特別利益を計上する見込みであります。）

投資有価証券売却益は、現在想定している当該投資有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

３．減損損失（特別損失）の計上について

欧州のEV市場は全体として拡大が継続しているなか、ハンガリーにおいては政権交代の影響もあり、主要顧客における電池工場の稼働開始時期に遅れが発生するなど影響が生じました。これに伴い当企業グループは、車載用リチウムイオン電池材料事業について、生産供給体制の変更など計画の見直しを行いました。

また、トルコではハイパーインフレが継続しているなか、中東情勢による原材料やエネルギーコストの上昇が重なりました。この影響を受け、主にリキッドインキの製造・販売を展開しているトルコの連結子会社では、販売価格への転嫁や生産効率化によるコスト抑制を実施しましたが、営業損益が悪化しました。

上記により、それぞれの事業で減損の兆候が識別され、減損の認識が必要となりました。そのため、当第３四半期連結会計期間において、当該事業に関連する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、ハンガリーの連結子会社で4,731百万円、トルコの連結子会社で2,595百万円の減損損失を計上いたしました。また、上記車載用リチウムイオン電池材料事業の生産供給体制の変更に伴い日本国内の製造所で遊休化した固定資産について1,869百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間において9,197百万円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失は全て連結子会社で計上しており、個別決算での減損損失の計上はありません。

４．配当予想について

通期連結業績予想を修正しましたが、2026年12月期の年間配当予想については、2026年２月13日に公表した１株当たり120円（中間配当60円、期末配当60円）の予想から変更はありません。

以　上